

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：25406

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21305

研究課題名(和文)中国における21世紀型・中等職業教育政策の展開メカニズム

研究課題名(英文) Mechanisms for Developing Secondary Vocational Education Policies in China during the 21st Century

研究代表者

増田 広美(植村広美)(Masuda (Uemura), Hiromi)

県立広島大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：10614000

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究では中国の職業教育を対象とし、中央・地方政府の制定した職業教育改革に関わる関係法規の具体的な規定の分析、および職業学校の専攻やカリキュラム、生徒募集等の分析を通じて、2000年以降の職業教育政策の展開メカニズムを明らかにすることを目的とした。考察の結果、21世紀における職業教育政策は、2000年半ば以降、市場化期という新たな局面を迎え、政府の直接的なコントロールから開放された職業学校が自主裁量権を大幅に拡大させていることが分かった。

研究成果の概要(英文): This study aims to throw light on the ways in which vocational education policies have been developed in China since 2000. To this end, this study (i) examines the provisions of laws and regulations pertaining to secondary vocational education reforms initiated by central and local governments and (ii) analyzes the training curriculum, vocational courses and classes, and methods of student recruitment of some vocational schools. These analyses show that vocational education policy in the 21st century-the "time of marketization"-has been finally freed from government control. In fact, vocational schools in China have enjoyed substantial discretionary power since the mid-2000s.

研究分野：比較教育学

キーワード：中国 中等職業教育 市場化 産学連携 三農問題

1. 研究開始当初の背景

中国では、改革・開放政策の始まった1980年代初頭から、国家レベルの最重要課題として、職業高校を中心に中等レベルでの職業教育の拡大に取り組んできた。毛沢東時代の数々の政策の失敗により、社会的に立ち遅れた状況の下、中央政府は経済立て直しのために技能労働者の養成を重視し、中卒者の50～70%を職業高校へ進学させるという目標を設定したのである。そこで、地方政府は中央政府が策定した高い政策目標を達成するため、職業教育への投資を増加し、教育供給を拡大させてきた。その結果、中国の職業高校は飛躍的な量的拡大をみせ、1976年に1.2%だった進学率が、1995年には56.8%へと大幅に増加した。

しかし、2000年以降、職業高校への進学率は徐々に低下していき、職業教育政策は停滞に転じた。中央政府による財政的な補助がないまま、半ば強引に進められてきたという政策的な問題に加え、1979年よりスタートした「一人っ子政策」による少子化も相俟って、多くの職業高校が募集定員を確保できず、危機的な経営状況に陥った。また、入学生の確保という入口の問題に加え、卒業生の就職難という出口の問題点も浮上するようになった。2000年以降、本格的に市場経済が導入され、経済のグローバル化の波が押し迫る中、職業高校の専攻やカリキュラムが実際の労働市場に対応しなくなってきたのである。こうした中、2002年に国務院が「聯合弁学（産学連携）」を提唱したことを契機に、従来では政府の直接的支配下にあった職業学校の運営主体が民間へとシフトされ、労働市場や教育の受益者などの影響を受けて展開されるようになったのである。

その後、2010年に中央政府が「国家中長期教育改革と発展計画綱要(2010-2020年)」を打ち出し、2010年から向こう10年にわたる教育改革の戦略的目標の中で、職業教育の拡大政策を最重要課題として位置づけ、職業教育の実施過程を構造的に変化させることを決断した。すなわち、労働市場に見合った形で職業教育の量的拡大を達成するため、ある程度、市場の自由度を取り入れることを目的とし、職業学校の設置、運営主体を政府から民間にシフトする方針が改めて強調された。また、職業教育の拡大が、中国の持続的な経済発展、および直面する矛盾を解決するための有効な手段であるという中央政府の見解も強調して示された。中国が直面する矛盾というのは、地域間にまたがる経済格差などの社会的不平等の問題であり、とりわけ中国社会の持続的な発展を脅かす「三農問題（農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困）」と称される農村問題を指す。農村の貧困問題を解決する手段として、職業高校の拡大が重要課題として取り込まれることになったのである。

2. 研究の目的

社会主義国である中国では、従来、地方政府自らが直接、公立の職業学校及び職業訓練機関を設置するという「直接供給機能」が働いていたが、21世紀に入り学校の設置や管理・運営が民間へ移行されることになった。

そこで、本研究では、21世紀を迎え新たな局面に展開される中国の職業教育政策について、政府の直接的なコントロールから開放された中等職業学校の市場が、どのような量的拡大を見せ、どのような質的な変容を遂げるのか、その展開メカニズムを明らかにすることを目的とした。

具体的な分析の視点として、第一に、2010年以降の職業高校をはじめ中等職業学校の入学者数の推移を把握することにより、新しい職業教育政策がどの程度の量的拡大をもたらしたのかについて考察を行った。

第二に、2000年以降に中央政府および地方政府が中等職業学校に関して制定した法令ないし法規に定められる条文内容を分析することにより、21世紀以降の職業教育政策がどのような傾向をもつのかを検討した。

第三に、「三農問題（農業の低生産、農村の荒廃、農民の貧困）」解決の手段として、職業教育政策が今後、どのように展開されていくのかを明らかにする。その際、都市へ出稼ぎに出た農村出身の若者である「農民工」も職業教育の受益者として設定されていることから、彼ら「農民工」に対して講じられる制度的措置を中心とした考察を行った。

3. 研究の方法

本研究では中国の職業教育を対象とし、中央・地方政府の制定した職業教育改革に関わる関係法規の規定内容の分析、および職業学校の専攻、カリキュラム、生徒募集等の分析を通じて、2000年以降の職業教育政策の展開メカニズムの把握を目指した。具体的には、中国中央教育科学研究所(北京市)を訪問し、職業高校を中心に中等職業学校の入学者数を把握するための統計資料・データ、及び中央・地方政府が制定する中等職業教育の法令ないし法規を収集した。また、個別の職業学校の状況を把握するため、天津市において公営および民営の中等専門学校での聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

第一に、現地調査で収集した中等職業学校に関する統計資料・データから、職業高校、中等専門学校、及び技能労働者学校の生徒募集定員数を確認した。その結果、2002年には473.55万人だった定員数が2011年には813.87万人へと約1.72倍に増加しており、2000年前後に一時期、募集定員数が減少傾向にあったものの、その後は量的な拡大傾向にあることが分かった。この背景として、2002年に国務院が「聯合弁学（産学連携）」を提唱したことを契機に、職業学校が企業と

連携する形で生徒募集、カリキュラム開発、職場実習等を行うようになったことが挙げられる。

第二に、中央政府および地方政府が中等職業学校に関して制定した法令ないし法規に定められる条文内容を分析した。劉文君(2004)によると、改革・開放政策以降における職業教育拡大政策は(1)回復・振興期(1970年代末～1980年代前半)(2)拡大期(1980年代後半～1990年代後半)(3)調整期(1990年代末～)と大きく三つの時期に区分されて展開してきたが、本研究では21世紀以降の中等職業教育政策が(4)市場化期(2000年代半ば～現在)という新たな局面を迎えたことを指摘した。2000年半ば以降、政府の直接的なコントロールから開放された職業学校が、企業とともに自主裁量権を大幅に拡大させ、労働需要や市場メカニズムに対応する形で発展しているのである。

第三に、職業教育政策が「三農問題」解決の手段として、どのように展開されているのかを明らかにするため、都市部における中等職業教育改革を対象にした分析を行った。その結果、全国で最も多くの農民工が流入する北京市、上海市、天津市では、「一人っ子政策」による少子化から、常時、定員割れの状態にある職業高校に農民工子女を受け入れるため、中考(高校入学統一試験)の入試制度改革に着手したことが分かった。都市部では進学にあたって積極的な選択の対象にならない職業高校が、2000年以降、危機的な経営状況に陥ったため、農民工子女の受け皿としての新しい役割が与えられるようになったのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

Hiromi Uemura (2017) "Education on Migrant Children in Japan", Jialing Han (Ed.), *A Multi-Country Study on the Education of Migrant Children*, 2017 World Innovation Summit for Education Research #11, pp.56-75.

植村広美「大学の地域貢献とそこにおける教育活動としての可能性—外国にルーツをもつ子ども・保護者を対象とした支援活動の検討—」平成27年度県立広島大学重点研究事業最終報告書(研究代表者:田中聡子)『サテライト研究室を核とする大学の関与による基町住宅地区の活性化の可能性について』, 2016年, 17-42頁。

植村広美「書評 李霞著『文革後中国基礎教育における「主体性」の育成』」,『比較教育学研究』,第52号,2016年,220-222頁。

[学会発表](計 8件)

植村広美「近年の戸籍管理制度改革に伴う入試制度改革」,日中社会学会第30回大会 学会企画シンポジウム「中国の人口政策の転換と社会問題」,2018年6月2日,筑波大学。

植村広美「AL(行動型学修)としてのサービス・ラーニング(SL):外国にルーツをもつ子どものための学習支援活動」,平成29年度県立広島大学教育改革フォーラム,2018年3月8日,県立広島大学。

植村広美「基町におけるSL(サービス・ラーニング)の実施」,公益財団法人広島平和文化センター主催「国際フェスタ2017(国際交流・協力の日)」,2017年11月19日,広島国際会議場。

植村広美「新語・流行語からみる現代中国の教育」,県立広島大学・広島市立大学連携公開講座「言語を通して世界を知る」,2017年10月6日,広島市立大学。

劉郷英・陳惠貞・植村広美「現代の子どもの貧困 - 日中比較研究 中国の実態 -」,日本保育学会第70回大会,2017年5月21日,川崎医療福祉大学。

植村広美「基町小学校における多文化共生社会の構築に向けた取組み」,国際交流・協力の日2016,2016年11月20日,広島国際会議場。

劉郷英・丹羽正子・陳惠貞・植村広美・武小燕「現代の子どもの貧困 - 日中比較研究 中国の実態 -」,日本保育学会第69回大会,2016年5月8日,東京学芸大学。

陳惠貞・中田照子・武小燕・植村広美・劉郷英・「保育の労働・生活・文化に関する日中比較(2)」,日本保育学会第68回大会,2015年5月10日,椋山女学園大学。

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

植村広美 (UEMURA, Hiromi)

県立広島大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：10614000

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()